

平成30年 6月 定例会

◆（淵上陽一君）次に、人口減少社会におけるスマート農業の推進と労働力確保についてお尋ねいたします。

本県は、トマト、ナス、スイカ、イチゴ及びメロンの主要5品目の出荷量が全て全国上位の施設園芸産地であり、加えて、キュウリやアスパラガスなどの多くの品目で施設栽培が展開されています。

私の地元山鹿・鹿本地域は、スイカ、メロンの主産地として長年県内の施設園芸をリードしてきましたが、今や他のトマト産地等にその座を奪われた感は否めません。

本県の施設園芸農家の戸数が、平成2年の1万 4,000 戸から、平成 27 年には約 9,000 戸へと減少する中、トマト産地では、雇用労働力の活用による規模拡大や、新技術や新品種の導入による反収の増大等により、どうにか生産力が維持されております。

一方、スイカなどは、収穫作業が一時期に集中し、短期雇用が多いため、労働力を親戚や近隣の人たちに頼ってきたことから、農村地域での高齢化が進む中で、労働力の確保に苦慮しているのが現状です。

産地における生産力低下に歯どめがかからない背景として、こうした生産現場等での労働力不足が、最近、特に大きな問題になっています。さらに、JAの選果場においても、他業種に雇い負けし、人手不足となってきています。

もちろん、JAでも、農家の求人と求職者をマッチングする無料職業紹介事業を実施するなど、労働力の確保に努めておられますが、全国的に人手不足が深刻化する中で、十分な手当てができていないのが現状です。

また、米、麦、大豆などの土地利用型農業においては、地域営農組織への農地集積、大規模化が進んでいますが、規模拡大になればなるほど管理する農地の枚数は膨大な数に及ぶため、労働力が限られている中で、将来にわたって地域の担い手としての役割を果たせるのかが心配されます。

農水省が、49 歳以下の農業経営者や法人役員等、若い農業経営者を対象に実施した調査では、将来に対して不安を感じることは、労働力の確保が最も多いという結果であり、若い農業者でさえ、将来に向けての投資ができていく状況に置かれていることを示しております。

一方で、今大きな関心を集めておりますのが、ロボット技術や情報通信技術、いわゆるICTを活用して省力化や精密化などを進める次世代農業、すなわちスマート農業であります。

私は、先日、植木町にあるJA熊本経済連のモデル農場、ネクストくまもとを視察しましたが、ITを活用し、光、温度、湿度、養水分、風、CO2 など、作物の生育環境を自動制御することによって、最適な環境をつくり出し、高収量と高品質を実現するとともに、農業では難しい日曜日の完全休日を可能にする生産体制を実現されていました。

人口減少と高齢化が進み、担い手、労働力の不足が続いてきますと、農業生産の規模、質ともに従来のレベルを維持することは難しく、選果場においては、農業者の所得確保の肝となる

消費地に向けた戦略的出荷が困難となるおそれがあり、有力施設園芸地としての本県の生産力、競争力の低下をもたらしかねません。

さらに、こうした問題に加え、これまで農家が連綿と培ってきた細やかな温度・湿度管理や、植物の姿を見ながらのかん水、肥培管理等、生産技術の継承も危うくなってきているのではないかと心配しています。

とりわけ、山鹿はもちろん、県内各地におられる〇〇名人と呼ばれる農業の達人たちが、年々高齢になっていかれる中、その貴重なわざをどうにかして受け継いでいかなければならないと、焦りさえ覚えるこのごろです。

私は、国内外の産地との競争が一層激しさを増す中、本県が勝ち抜いていくための一助として、従来の経験と勘による栽培に加えて、IT等の活用によるデータ重視の効率的栽培や労働力軽減などを可能にするスマート農業への転換を進め、次世代型の生産モデルと経営モデルを確立する必要があると考えます。

あわせて、ITに強い若い世代が、実際にスマート農業を体感し、みずから工夫を重ねる中で、新しい農業の姿を夢に描くことができれば、担い手の確保にもつながっていくものと期待するところであります。

今後、本県の農業が継続的に維持、発展していくための鍵の一つがスマート農業であり、強力に推し進める必要があると思いますが、その基本方針について、知事にお尋ねいたします。

あわせて、特に施設園芸において喫緊の課題となっている労働力確保対策について、県としてどのように取り組まれるのか、農林水産部長にお尋ねいたします。

〔知事蒲島郁夫君登壇〕

◎知事（蒲島郁夫君） 私は、知事就任直後から、全国に先駆けた農地集積や広域農場の設立、輸出の促進などにより、P、価格、Q、生産量、C、コストの最適化を進め、稼げる農業の実現に向けて取り組んでまいりました。

人口減少社会が進展する中、さらに力強くこの取り組みを加速させるには、議員御指摘のとおり、スマート農業の活用が重要と考えています。そのため、現在、県では、3つの視点で実証事業や試験研究を展開しています。

1つ目は、少ない労働力による農作業の効率化の視点です。

土地利用型農業において、ネットワーク大津などの広域農場では、ICTシステムを導入して農業機械の効率的な稼働を進めています。このシステムを活用し、オペレーター同士が携帯端末で進捗状況を共有しながら作業を補完し合うことで、人手不足への対応やコスト低減につながっています。

2つ目は、栽培管理の自動化による収量、品質の向上の視点です。

本県が誇るトマトなどの施設園芸において、ハウス内の温度や湿度、二酸化炭素濃度などを自動で最適に管理する環境制御機器の導入を進めています。作物の生育に応じて施設を効率的かつきめ細やかに管理することで、さらなる収量、品質の向上につなげていきます。

3つ目は、たくみのわざの見える化による、誰もが実践可能な農業技術の視点です。

経験と勘に頼らない栽培管理を目指し、ドローンで撮影したデジタル画像の解析により、作物の生育を診断する技術開発を、今年度からアグリシステム総合研究所で始めています。この技術の確立により、生産性の向上だけでなく、次代を担う新規就農者等へ、継承可能な形で伝えていきます。

県としては、人口減少社会が進展する中であっても、これらの3つの視点により、スマート農業に積極的に取り組むことで、新たな可能性を引き出し、世界と戦える農業を目指してまいります。

〔農林水産部長福島誠治君登壇〕

◎農林水産部長(福島誠治君) 施設園芸における労働力の確保についてお答えします。

人口減少と高齢化が進む中、施設園芸においても、労働力の確保は、熊本地震後、一段と厳しさを増しています。

また、栽培している品目によって、トマトのように1年近く人手を要するものがある一方で、スイカ、メロンのように収穫期だけに短期の人手を要するものも多くなるなど、施設園芸においては、単独の品目だけで常時の雇用を行うことは難しい状況にあります。

このため、県では、国内人材の効率的な活用と外国人材の受け入れによって、必要な労働力が確保できるよう、取り組みを進めております。

まず、国内人材につきましては、隣接する熊本、鹿本、菊池の3地域で広域的に人材を融通し合うことで、品目により異なる労働ピークを平準化する取り組みを行っています。また、集出荷場の人手が不足している阿蘇地域では、アスパラガスを八代の集出荷場に移送したり、さらに、農家がパック詰め作業に多くの時間を割いているイチゴやミニトマトについては、JA等のパックセンターの整備を支援することなどで、労働力の集約を進めております。

次に、外国人材につきましては、現在、国家戦略特区を提案している中、新たな動きとして、先日、国において骨太の方針が閣議決定され、就労を目的とした新たな在留資格を創設する方針が示されました。

国家戦略特区制度と両にらみで情報収集を行い、制度の具体的な内容を比較検討しながら、特区提案の趣旨に沿った外国人材の受け入れと育成が可能となるよう、準備を進めてまいります。

なお、外国人技能実習制度において、新たにJA等が受け入れ主体となって、農作業はもとより、集出荷施設等での実習受け入れを行うことが可能となりました。

先月末に、JA熊本中央会と県との間で、技能実習の適正な実施を確認、指導する協議会を設置し、JA等への支援に着手したところです。

今後とも、日本一の施設園芸産地である熊本農業のさらなる発展に向け、多様な人材確保の取り組みを、総合的に、かつ、スピード感を持って進めてまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆(淵上陽一君) 知事に、新たな可能性を引き出し、世界と戦える農業を目指すとして御答弁いただきました。

TPPを初め、国内外の産地との競争が、一層激しさを増していくと思います。これから、スマー

ト農業を積極的に推進し、これは部局を乗り越えて、ぜひとも取り組んでいただきたいというふうに思います。

また、労働力の確保でありますけれども、先ほど質問の中で言いました。今農業にとりまして喫緊の課題であります。スピード感を持って取り組んでいただきますよう、お願いを申し上げます。